

常任委員会

こんなことを聞きました

ごみ減量について徹底調査

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、また、議案、請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務委員会

総合計画、財政、税務、庁舎管理、交通安全、防災、防犯カメラ啓発、広報、コミュニティ、選挙等に関すること

文教厚生委員会

学校教育、保育園、生涯学習スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

経済建設委員会

道路、河川、バス、防犯灯、ごみ、環境、農業、消費生活、観光、建築、都市計画、公園、上下水道、戸籍等に関すること

経済建設委員会

令和4年一般会計補正予算

町運行バス「う・ら・ら」について

回数券の共通利用に係る報奨金の減額理由および執行率16%についての分析と展開を伺う。



令和5年度一般会計予算

ごみの分け方・出し方について

ごみの減量および資源循環の推進のため、ミックスペーパー(写真・レシート・トランプネット等の紙類)を回収し、資源化を図る。



新規事業の資源ごみ中間処理業務委託事業のミックスペーパー回収にあたり、回収見込み量、売却単価および歳入見込みは。

新規事業の見込みは265トンであり、売却単価は1キログラムあたり3円で、歳入は97万5千円を見込んでいる。

可燃ごみの組織調査を行った結果、最も多く占めているものは何か。また、ミックスペーパーがどの程度混入しているのか。

食品系の生ごみが最も多く、全体の約50%を占めていた。紙ごみは約20%あり、そのうちミックスペーパーなど、資源化可能な紙類が10%以上含まれていた。

食品系の生ごみの減量に向けては、どのような取り組みを行っていくのか。

アスパラの配布のほか、生ごみの水切りの徹底、土の中に生ごみを入れるだけで処理可能な、キエーロという方法の周知等を行い食品系のごみ減量に取り組んでいく。

ミックスペーパーの回収方法およびその理由は。

回収方法は、住民の方に、透明もしくは半透明の袋に入れて、資源ごみステーションに出してもらおう。理由は、他の紙類の資源ごみと区別するためである。

ジャンボタニシ®防除対策補助金

水稲に被害を与えるジャンボタニシの生息域拡大と被害を防止し、水稲の生産振興を図るため駆除のために使用した指定薬剤の購入費の一部を補助する。

害虫駆除補助金104万円は、成果があることから昨年より減額したのか。また、ごこの地区で被害が出ているのか。

農家の方による駆除の成果もあり、4年度はジャンボタニシの被害が少なくなっただけから予算を減額した。被害が多いのは、石浜地区の国道バイパス東側エリアである。



▲水稲に被害を与えるジャンボタニシ

語句説明

- ①アスパラ…米ぬかやもみ殻を混ぜ合わせ、発酵、乾燥させたもの。生ごみに入れると臭いが軽減する。
- ②ジャンボタニシ…南アメリカ原産の淡水性の巻貝。寒さに弱く夏に盛んに繁殖する。

令和4年度一般会計補正予算

認知症対応グループホーム開所延期

対象施設の完成がコロナの影響に伴う資材搬入の遅れにより年度内の完了が見込めず、介護施設等整備事業費補助金の繰越明許を行った。

Q 認知症対応型共同生活介護事業所の開所時期は。
A 6年2月竣工予定である。

就学援助対象者の増加

経済的理由により就学が困難な児童生徒へ行う就学援助制度の認定者数増加に伴い、要保護・準要保護児童生徒扶助費を209万8千円増額。

Q 要保護・準要保護の対象者は何人増えたか。また、その理由は。
A 準要保護児童生徒の対象者は、当初の見込みから小学校で35人、中学校で24人増加を見込んでいる。

理由は、東浦町社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸付を受けている対象者が増加した影響が大きかったと判断。なお、就学援助については町社会福祉協議会には、生活福祉資金の貸付申請に來た保護者への案内を依頼し、学校では、給食費

の滞納や経済的に困窮している保護者に案内している。

令和5年度一般会計予算

発達障がい児と家族の支援

発達障がい児は、生まれつき脳の働きの違いにより、幼児のうちから行動面や情緒面に特徴があるため、養育者が育児の悩みを抱えたり、子どもが生きづらさを感じたりします。

Q 発達障がい児および家族支援事業委託料の内容、費用内訳は。
A 子どもの行動特性について親が理解することで、子どもの育ちを支える力を向上させることを目的としたプログラムを「らっこのこ」で実施するもので、プログラムの構成は講義とグループワークである。

費用内訳は人件費7万7千円、事務費3万5千円である。



▲発達障がい児向けの療育

不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減と早い段階での適切な治療機会を確保するため、現行制度に生殖補助医療を追加。

Q 健康保険適用の生殖補助医療(体外受精等)の1回当たりの医療費

および医療費に対する補助限度額を年額10万円とした理由は。

A 医療費は約10万から20万円前後を想定している。また、受給者の多くが高額療養費により自己負担額が10万円未満となる見込みで、県の特定不妊治療費助成事業の実績等により、限られた財源の中で広く不妊治療を受けている夫婦への経済的な負担の軽減を図るため、年額10万円を限度とした。

Q 生殖補助医療は、何回行えるか。
A 年齢制限等があり、治療開始時の女性の年齢が43歳未満で、40歳未満は1子ごとに通算6回、40歳以上43歳未満は1子ごとに通算3回まで。

かかりつけ歯科医による妊婦歯科検診

妊娠期における口腔内の健康保持、歯周疾患による低体重児、早産・死産のハイリスクを軽減するため、従来の集団健診にかえて、5年度より、個別歯科医院で健診・相談を実施し、妊婦の利便性向上を図る。

Q 町外歯科医院での受診は可能か。
A 市町村ごとに歯科医師会と健診内容を協議した上で実施しており、現在は県内で広域的に実施しているため、町内歯科医院での受診となる。



▲解体される緒川郷蔵

緒川郷蔵^①解体へ

Q 緒川村郷蔵解体工事のスケジュールと工事方法は。
A 解体工事は5年の秋頃で、今後設置予定の塀の部材や瓦等残せるものは残し解体する予定。

将来的には郷蔵があったことを示す看板も設置する予定である。

県立千種聾学校^②ひがしうら校への給食提供と関連事業

本年4月に開校した聾学校から、本町給食センターの給食配送の依頼があり実施する。

Q 当該校の幼稚部1食当たりの単価220円の根拠と人数は。
A 本町小学校の給食費1食当たり250円に、千種聾学校の給食費、幼稚部260円・小学部300円の割合を乗じた額の220円とし、日数は189日。人数の内訳は幼稚部11人、小学部は教職員を含み57人の合計68人分を計上している。

①郷蔵…江戸時代に年貢米の保管や凶作への備え、貯穀の目的などにより各村々に設置された倉
②聾学校…高度な難聴児等に対して教育を施す学校のこと。本年4月愛知県立東浦高校敷地内にて開校。

総務委員会

東浦町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議員の期末手当に係る加算割合を、100分の20から100分の45とするもの。

Q 改正の理由は。

A 以前から期末手当に係る加算割合が近隣市町や国と異なることは認識していたが、改めて近隣市町の状況を再度調査した結果、国に準拠し、加算割合の趣旨に沿うべきと判断したため。

令和4年度一般会計補正予算

町職員の自己都合退職者25人

Q 4年度は、職員の自己都合退職者が多く危機的な問題と考えるが、職種ごとの人数と勤務10年以内の人数は。

A 事務職・技術職では6人のうち3人、保育士では16人のうち13人、保健師では3人全員である。

令和5年度一般会計予算

役場新庁舎建設

役場庁舎建て替えのために、毎年2億円の積み立てを行っている。

Q 新庁舎建設基金積立はいつまで継続するか。

A 公共施設全体の更新も考慮する必要があり、また、積立金額と想定建設費に大きな開きがあるため、現時点で継続時期を決めるのは時期尚早と考えている。

結婚新生活支援事業費補助金

新婚世帯の経済負担を軽減するため、新生活スタートアップ費用(新居の家賃・引越越し費用等)の一部を補助するもの。

Q 29歳以下という年齢区分や世帯所得を問わず上限額を60万円に引き上げることを提案するが見解は。

A 世帯所得500万円未満世帯への補助額は、財源の一部としている国の地域少子化対策重点推進交付金に準じており、世帯所得500万円以上世帯も当該補助額を意識して設定しており、変更の考えはない。

	世帯所得 500万円未満 (R4:400万円未満)	世帯所得 500万円以上 (R4:400万円以上 640万円未満)
29歳以下	60万円 (R4:30万円)	30万円 (R4:15万円)
30～39歳	30万円	

若者会議^①

Q 若者会議は町内在住の参加者が少ないことが課題だと考えるが、見解は。

A 4年度の参加者は、町内在住4人、町外在住17人であり、町内在住の参加者が少ない。また、中学生の参加者がなかったため、参加してもえるよう努めたい。

東浦町公共施設再配置計画^②

Q 東浦町公共施設再配置計画策定支援業務の委託内容は。

A 4年度から5年度にまたがり、5年度の1189万1千円は契約金額として計上。

委託内容は、上位関連計画等の整理、再配置検討にあたっての現状把握、再配置方針・再配置計画の検討、事業手法の検討、事業スケジュール等の検討、先進事例の整理、各種会議体の開催支援、計画書等の作成である。

防犯カメラ設置補助

Q 5年度から防犯カメラ設置補助金を終了した理由は。また、補助金を復活する考えは。

A 制度をつくった時点で4年度末までとしていた。地区にはお知らせしており、コミュニティ推進協議会交付金を活用することは可能である。今後は、県補助金の制度も踏まえ検討する。

宿日直業務委託事業

職員の働き方改革のため、土日・祝日に職員が行っていた日直業務をシルバー人材センターに委託するもの。

Q 日直業務の内容、委託するメリット、デメリットおよび勤務体制は。

A 内容は、戸籍関係の届出や郵便物の預かりの他、町税の仮領収および各種問い合わせに対する電話対応等。委託のメリットは、職員の働き方改革のほか、委託先職員の連続勤務による安定した行政サービスの提供が可能になること。デメリットは、委託先職員が業務に慣れるまでの一時的な行政サービス低下であるが、従事者への事前研修を実施するほか、年度当初は総務課がサポートする。勤務体制は委託先職員6人で、2人1組により午前8時30分から午後5時15分まで常時2人が勤務する。

補助金情報の発信

Q 結婚から子育て期を対象とする補助金に限定せず、出生から高齢期に至るまで、ライフステージに応じた補助金を取りまとめて情報発信することの見解は。

A すべてのライフステージに応じた補助金等については暮らしの便利帳で対応している。ホームページへの掲載については検討していく。

語句説明

①若者会議…東浦のまちづくりに関心のある若者が集まり、自由な発想で「まちづくり」について話しあう場

②東浦町公共施設再配置計画…今後一斉に更新時期を迎える公共施設更新に備え、施設の総合的かつ計画的な維持管理・更新のための計画